点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	我が国のエネルギーの安定的かつ適切な供給の確保を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大を規制的手法の導入により推進する政策	府省名	経済産業省
根拠となる法令	■法律　□政令　□府省令　□告示　□その他		
	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法		
規制の区分	■新設等　□緩和　□廃止		

点検項目		評価の実施状況	課題
分析対象期間		■設定あり　□設定なし	
ベースライン		■設定あり　□設定なし	
費用の分析	遵守費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	①
	行政費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	②
	その他の社会的費用	■金銭価値化　□定量化　□定性的記述　□負担なし　□分析なし	③
便益の分析		□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□分析なし	
費用と便益の関係の分析		□費用便益分析　□費用効果分析　□費用分析　■定性的な分析　□分析なし	④
代替案	代替案の設定	■設定あり　□想定される代替案なし　□設定なし	
	規制緩和の場合	□廃止案を代替案としている　□廃止案を代替案としていない	
	代替案との比較	■費用・便益で比較　□費用で比較　□便益で比較　□比較なし	
レビューを行う時期又は条件		■設定あり　□設定なし	

【課題の説明】

① 遵守費用について、発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明する必要がある。具体的には、評価書記載の遵守費用の他にも、電気事業者において、太陽光以外の再生可能エネルギー源分の納付金単価算定資料の届出（法案第12条）に係る費用が発生することが想定される。

② 行政費用について、発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明する必要がある。具体的には、評価書記載の行政費用の他にも、国において、費用負担調整機関に対する業務の状況等の確認（法案第31条）等に係る費用が発生することが想定される。
また、行政費用を負担する主体の別（国、地方公共団体又は関係法人）を明示する必要がある。

③ その他の社会的費用について、発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明する必要がある。具体的には、評価書記載の社会的費用の他にも、電気料金の上昇を招くことにより、国内における産業活動について、コスト増につながること等が想定される。

④ 費用と便益の関係の分析について、費用及び便益を説明するにとどまり、分析の結果を示していないが、本件規制によって得られる便益が、本件規制がもたらす費用を正当化できるかどうかを適切に明示する必要がある。